

がん・生殖医療における里親制度・特別養子縁組制度の普及に向けた研究

杉本 公平 獨協医科大学医学部 教授

本研究では、1. 若年がん患者を対象に動画視聴とアンケート調査を行い、適切な里親制度・特別養子縁組制度に関する情報提供の資料に必要な情報内容などについて検討する。2. がんサバイバーに向けた里親制度・特別養子縁組制度の情報提供のためのパンフレットを作成する。以上、二つの内容について取り組んだ。1. についてはがんサバイバーを対象に、里親制度・特別養子縁組制度に対する認識を、日本がん・生殖医療学会学術集会で行った市民公開講座の動画視聴前後でどのように変化するかアンケート調査し、現在進行中である。パンフレットについては、埼玉県がん・生殖医療ネットワークとの連携でかつ埼玉県里親会の協力の元に作成した。さらに、市民公開講座でのアンケート結果から、当事者であるがん経験のある里親並びに成人した里子の話を中心に作成した。今後の課題としては、本研究を全国規模に拡げて行い、全国で活用することができるパンフレット等の資料を作成し、全国規模の普及活動を行うことである。

研究分担者：

高井泰（埼玉医科大学総合医療センター産婦人科学）

小泉智恵（獨協医科大学医学部）

研究協力者：

谷垣伸治（杏林大学医学部産科婦人科学）

白井千晶（静岡大学人文社会科学部社会学科）

白石絵莉子（東京慈恵会医科大学 産婦人科学）

森 洋文

A. 研究目的

1. 若年がん患者を対象に、動画視聴とアンケート調査を行い、適切な里親制度・特別養子縁組制度に関する情報提供の資料に必要な情報内容などについて検討する。

2. がんサバイバーに向けた里親制度・特別養子縁組制度の情報提供のためのパンフレットを作成する。

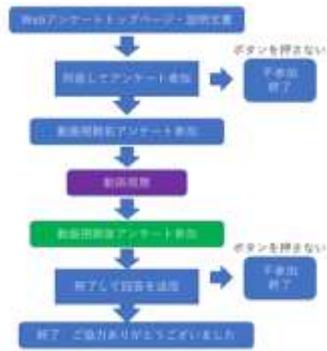
養子縁組制度に対する認識に与える影響の調査：

日本がん・生殖医療学会の患者ネットワーク所属、あるいは他の若年がんサバイバー当事者団体所属のがんを経験した患者を対象として多施設共同非侵襲性観察研究（匿名式 web アンケート）を行う。

研究のアウトライン

B. 研究方法

1. 動画視聴が、がんサバイバーの里親制度・特別



- ① 対象者は、日本がん・生殖医療学会ホームページに電子情報によって本研究の説明を熟読し自由意思によって研究への参加をするか検討する。研究に参加する者（以下被験者）はweb 調査システムへアクセスし、トップページの調査の説明を読み、「同意してアンケートに回答する」ボタンをクリックする。
- ② 同意すると、研究 ID 番号が自動的に付与され、視聴前と視聴後のアンケートは研究 ID によって紐づけられるが、個人情報収集されない。
- ③ 被験者は動画の視聴前に web 上に提示されたアンケートに回答する。回答し終わったら「終了して回答を送信する」ボタンをクリックすると、動画ページに切り替わり、動画を視聴する。動画を視聴し終わったら「動画視聴を終えた」ボタンをクリックすると、視聴後アンケートページに切り替わる。視聴後アンケートに回答し終わったら、「終了して回答を送信する」。いずれの画面においても途中で保存し、後日再開することはできない。
- ④ 回答がすべて終了したら、「終了して回答を送信する」ボタンをクリックすることで回答を提出する。終了画面で参加のお礼文が出て、調査参加は終了となる。

研究参加期間

同意した時に調査が実施され、アンケートは約15分で終了する。動画視聴に約1時間かかる。対象者はweb アンケートのトップページの説明文書に下にある「同意してアンケートに回答する」

ボタンをクリックすることで同意し研究参加となる。同時点で web アンケートに回答し、回答終了後に「終了して回答を送信する」ボタンを押して研究参加を完了する。

動画およびアンケート内容

1 視聴前アンケート

患者年齢、がん種、がん治療状況、妊孕性及び里親制度・特別養子縁組制度に対する認識・知識。

2 動画

タイトルと演者

「子どもをもつということ — がん・生殖医療を考える —」 内閣官房参与 吉村 泰典先生

「我が国におけるがん・生殖医療の実情と課題」 日本がん生殖医療学会理事長 鈴木 直先生

「がん経験のある人が里親・養親になることから見えるもの」 静岡大学 白井千晶 先生

「命を繋ぐために～里親・養親と医療の協働」 埼玉県里親会理事長 石井敦様

「里親・養親へのアンケート調査報告（生殖医療者からの情報提供に関する調査）」 獨協医科大学埼玉医療センター 杉本公平

「特別養子縁組・里親の可能性 ～『クローズアップ現代+』の取材から～」 猪瀬美樹 様 NHK 視聴後アンケート

妊孕性及び里親制度・特別養子縁組制度に対する認識・知識、動画の有用性・認識、里親制度・特別養子縁組制度に関する支援ニーズ、情報提供資料のニーズ。

2. がんサバイバーに向けた里親制度・特別養子縁組制度の情報提供のためのパンフレット作成

パンフレットの構成は、制度説明と埼玉県内の児童相談所など相談先の案内、さらには第10回日本がん・生殖医療学会学術講演会で行った市民公開講座のアンケート結果から、当事者からの話を中心に作成した。当事者はがん経験のある里親、そして、成人された里子の話を一人ずつである。埼玉県里親会理事長、埼玉県がん・生殖医療ネットワークの代表理事からのあいさつも盛り込んだ。

C. 研究結果

アンケート調査は現在施行中であり、調査終了後に結果をまとめる予定である。がんサバイバー向けのパンフレット（埼玉県内用）を示す。



D. 考察

若年がん患者の妊孕性温存に対して社会の関心が高まっている中で、妊孕性温存ができなかった若年がんサバイバーの家族形成の手段として里親制度・特別養子縁組制度の重要性の認識も高まりつつある。2020年2月に第10回日本がん・生殖医療学会学術集会に合わせて、埼玉県がん・生殖医療ネットワークはがん・生殖医療での里親制度・特別養子縁組制度の普及を目指して市民公開講座「がん・生殖医療と福祉の協働」を行った。その講演の中で、里親・養親カップルの中で約6%のがんサバイバーがいることも明らかにされた（杉本ら 日本生殖医心理学会誌 2020）。それと同時に里親制度・特別養子縁組制度の情報提供が生殖医療及びがん・生殖医療の中でほとんど行われていないことが明らかになった。

里親制度・特別養子縁組制度の普及については政府が社会的養護を推進しており、社会全体が家族形成の在り方に対する認識を大きく変化させることが求められていると考えられる。そのような

時代背景の中で、若年のがん患者たちに里親制度・特別養子縁組制度の情報を提供することは、たとえ妊孕性を喪失しても家族形成を諦める必要がないことを知らしめ、人生の選択肢を増やすことになる。がん・生殖医療という時間制限がある中で複雑な意思決定を行うという葛藤をもたらす医療において、より多くの家族形成の選択肢を示すことによってその葛藤を和らげることが期待される。その情報提供のために適切な資料を作成することが今喫緊の課題であると考えられる。

今回作成したパンフレットは市民公開講座のアンケート結果をもとにして当事者の声を中心に作成した。今後は本アンケート調査の結果をもとに患者意思決定のための資料作成を検討していく予定である。

今回の研究は埼玉県内でのがん・生殖医療に対する地域医療連携という立場をもとに行われた。今後の課題としては、本研究を全国規模に広げて行い、本邦全体で活用することができるパンフレットなどの資料を作成し、全国規模での普及活動を行うことが重要であると考えられる。

E. 結論

今回、がん・生殖医療における里親制度・特別養子縁組制度の普及に向けたがんサバイバーを対象としたアンケート調査と埼玉県内での里親制度・特別養子縁組制度普及に向けたパンフレット作成を行った。アンケート調査は途上であるが、その結果を踏まえ、さらに全国規模の里親・養親へのアンケート調査を行い、本邦で普遍的に活用できるパンフレットなどの資料作りを進めていくべきであると考えられた。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし